



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月9日 東

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,520	2.5	51	30.4	57	17.3	33	△67.7
2022年3月期第1四半期	2,459	—	39	—	49	—	104	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 36百万円(78.4%) 2022年3月期第1四半期 20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.33	—
2022年3月期第1四半期	19.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,844	9,913	71.6
2022年3月期	14,543	9,971	68.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,913百万円 2022年3月期 9,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.0	24	△85.6	33	△81.6	11	△94.1	2.07
通期	11,800	6.7	260	△38.3	280	△37.4	180	△52.4	33.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,242,000株	2022年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,932,645株	2022年3月期	1,934,145株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,308,405株	2022年3月期1Q	5,295,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、感染対策や政策効果により持ち直しの動きが見られたにもかかわらず、原材料価格の高騰や世界的な部材不足等に加え、急速な円安進行など依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このように厳しい環境が続いているなか、当社グループは製品・サービスを通じて社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献できるよう、製品開発・営業活動を行うとともに、各原材料等の調達に厳しい中、原料等の代替えや効率の良い生産活動を行い製品の安定供給に努めました。しかし、相次ぐ原材料価格の高騰に対して価格改定が進まず利益確保が厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25億20百万円（前年同期24億59百万円）、営業利益51百万円（同 39百万円）、経常利益57百万円（同 49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（同 1億4百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

建築用・床用塗料は、環境対応型の水性塗料が順調に推移したこと、新規施工業者の開拓、主要な顧客である製造業の工場改修の増加により前年を上回りました。

道路用塗料は、インフラ補修関連製品の出荷減少等、全体的に出荷量は減少しましたが、路面標示用塗料等一部の製品の価格改定を行ったため売上高は前年並みとなりました。

家庭用塗料は、インターネット販売は順調に推移していますが、ホームセンター分野において新規ホームセンターへの企画提案活動を行い販路拡大に向けて取り組んでいるものの既存店での出荷が伸びず前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、前年同期と比べて1億7百万円増加し、24億40百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

<施工事業>

当第1四半期会計期間での工事受注件数が減少したため前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、前年同期と比べて46百万円減少し、80百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億99百万円減少し、138億44百万円となりました。これは主に、電子記録債権で1億38百万円増加したものの、現金及び預金で3億18百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で5億52百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円減少し、39億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で3億85百万円、賞与引当金で1億46百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、99億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で33百万円増加したものの、配当金の支払で95百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,023	2,869,057
受取手形、売掛金及び契約資産	3,066,700	2,514,692
電子記録債権	722,837	861,214
商品及び製品	1,209,046	1,228,539
仕掛品	181,420	206,806
原材料及び貯蔵品	630,711	615,504
その他	25,925	44,777
貸倒引当金	△470	△9,012
流動資産合計	9,024,194	8,331,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,074,010	1,055,652
土地	2,895,299	2,895,299
その他（純額）	360,516	353,337
有形固定資産合計	4,329,827	4,304,289
無形固定資産	469,741	502,576
投資その他の資産		
その他	791,406	730,975
貸倒引当金	△71,616	△25,328
投資その他の資産合計	719,790	705,647
固定資産合計	5,519,358	5,512,513
資産合計	14,543,553	13,844,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,752	945,171
電子記録債務	1,520,361	1,586,483
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	108,469	20,070
賞与引当金	179,259	32,618
その他	650,958	578,252
流動負債合計	3,949,802	3,322,596
固定負債		
長期借入金	75,000	60,000
役員退職慰労引当金	80,439	78,567
株式給付引当金	105,249	109,057
退職給付に係る負債	281,324	285,048
資産除去債務	43,560	43,676
その他	36,693	31,375
固定負債合計	622,267	607,724
負債合計	4,572,069	3,930,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	9,011,818	8,950,451
自己株式	△1,003,880	△1,003,002
株主資本合計	9,788,246	9,727,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,931	181,910
退職給付に係る調整累計額	4,305	4,104
その他の包括利益累計額合計	183,236	186,014
純資産合計	9,971,483	9,913,772
負債純資産合計	14,543,553	13,844,093

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,332,570	2,440,401
工事売上高	127,131	80,223
売上高合計	2,459,702	2,520,625
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,610,480	1,750,996
工事売上原価	109,951	45,533
売上原価合計	1,720,432	1,796,529
売上総利益	739,270	724,095
販売費及び一般管理費	699,539	672,289
営業利益	39,731	51,806
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6,311	5,044
為替差益	164	—
その他	3,906	2,487
営業外収益合計	10,384	7,534
営業外費用		
支払利息	693	498
為替差損	—	862
営業外費用合計	693	1,360
経常利益	49,422	57,980
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	112,714	—
特別利益合計	112,714	99
特別損失		
固定資産除却損	58	0
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	162,077	58,080
法人税、住民税及び事業税	51,606	14,943
法人税等調整額	6,446	9,485
法人税等合計	58,052	24,428
四半期純利益	104,024	33,651
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,024	33,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,452	2,979
退職給付に係る調整額	△148	△201
その他の包括利益合計	△83,601	2,777
四半期包括利益	20,423	36,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,423	36,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。